

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	検察庁における司法修習の実施			担当部局	刑事局	作成責任者				
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松下 裕子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	裁判所法第66条から第67条, 司法修習生に関する規則第5条第2項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察における分野別修習等(以下「検察修習」という。)は、最高裁判所司法研修所が実施する司法修習の一環として実施されるものであり、司法修習における指導につき、法曹として活動するに当たり必要な事実調査能力、法的分析能力等を習得させることに重点を置くとされていることを踏まえ、具体的事件の取扱いについて検察官の立場で修習することを通じて、法曹として必要な基本的知識や技法を習得させるとともに、検察官の使命と役割、検察官として必要な心構え及び検察の実務を理解させることを目的・目標としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習のカリキュラム変更に実効的に対応しながら、指導係検事による協議会を開催するなどしつつ、事件の捜査等の検察実務修習を実施している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	59	58	41	37	0			
	執行額	43	50	29						
	執行率(%)	73%	86%	71%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	86%	71%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
検察業務庁費		21	-							
職員旅費		6	-							
諸謝金		5	-							
司法修習生旅費		5	-							
計		37	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標 本事業は、司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を体得させることを目的としているが、司法修習は、裁判所修習及び弁護士修習も行うため、本事業のみでは定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。	司法修習生に対し、事件捜査等の検察実務修習を通じて検察庁における検察実務を適切に体得させる。各年度において、実際に取調べ等を行わせるなど検察実務を適切に体得させた。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	司法修習生に対して、検察実務修習を適切に実施する。	司法修習生の受入人数	実績	人	3,548	3,311	3,041	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			

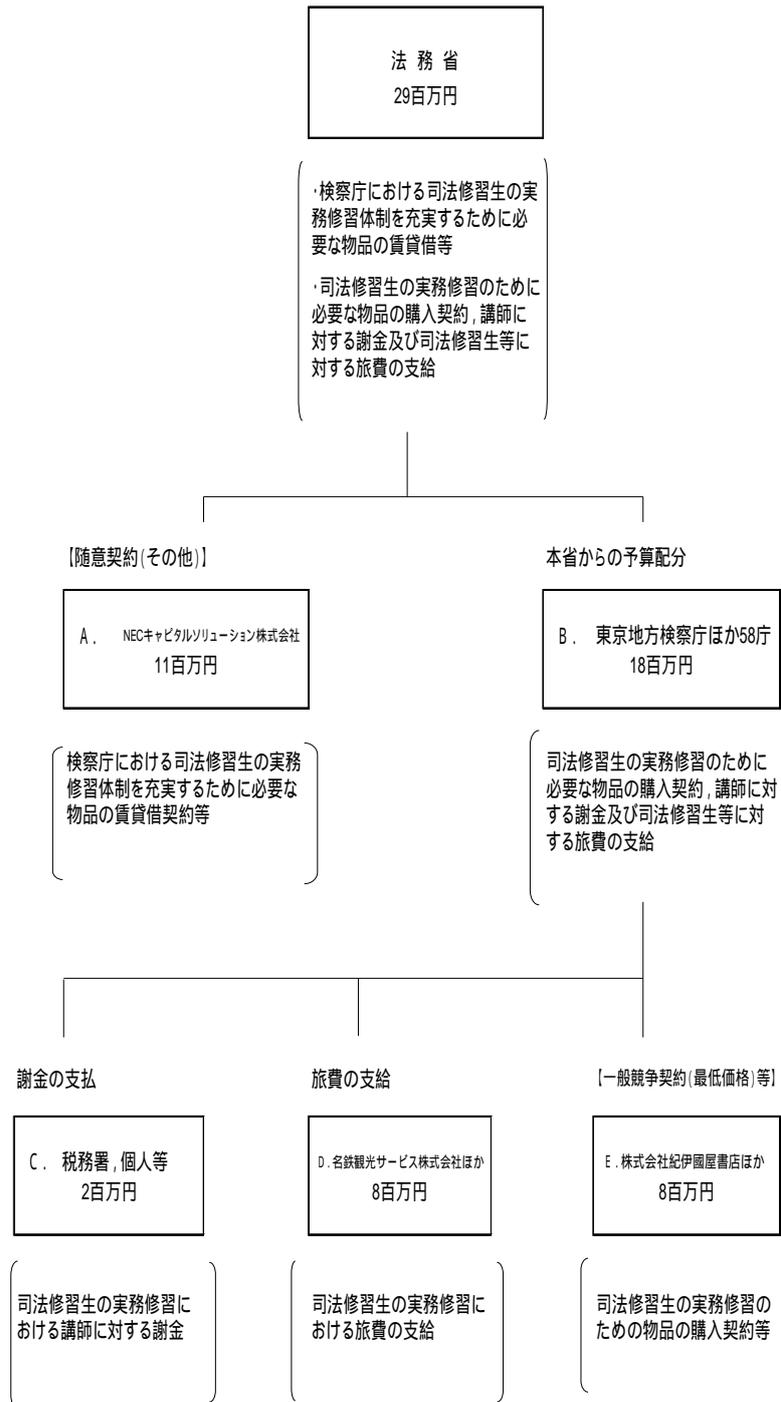
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		中央協議会の開催回数								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		(X)予算執行額 / (Y)司法修習生受入人数						単位当たりコスト	円/人	12,058
				計算式	X/Y	42,782,000 / 3,548	50,147,000 / 3,311	29,052,000 / 3,041	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策		検察権の適正迅速な行使(-5)						
		施策		検察権行使を支える事務の適正な運営(-5-(2))						
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		司法修習生の検察修習・司法制度改革による法曹養成制度の見直しに伴う司法修習カリキュラム変更に実効的に対応しており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。 なお、司法修習用パソコンリースにつき、複数年度を前提とした随意契約をしているが、契約の相手方は、当初契約において一般競争入札により落札した者であって、当該機器等を継続して賃貸可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことが理由となっているものであり、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		用途を事業達成のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		費目・用途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		旅費マニュアルや謝金の支払基準の適切な運用により、経費の節減に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		比較検討した上、事業を実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		整備された機器等は十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		裁判所における司法修習を担当する最高裁判所と適切に役割分担がなされている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	旅費については、ICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適正に運用することにより、執行額の減額が図られている。また、調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。					
	改善の方向性	本年度においても、旅費マニュアルを適切に運用して更なる節減に努める。また、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めるとともに、平成31年度予算に反映させることとする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0031	平成23年度	0028	平成24年度	0030	平成25年度	0014
平成26年度	0013	平成27年度	0013	平成28年度	0013		
平成29年度	法務省 (0013)						

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 ('資金の流れ'に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.NECキャピタルソリューション株式会社			B.東京地方検察庁(会計機関)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	司法修習用パソコンリース	11	予算配分	司法修習の実施	6
	計		11	計		6
	C.税務署			D.名鉄観光サービス株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	謝金に対する源泉徴収	0.2	旅費	職員旅費	0.3
	計		0.2	計		0.3
	E.株式会社紀伊國屋書店			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	物品購入(書籍)	6	-	-	-	
計		6	計		0	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	司法修習用パソコンリース	11	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	司法修習の実施	6	その他	-	-	-
2	名古屋地方検察庁	6000012140027	司法修習の実施	2	その他	-	-	-
3	大阪地方検察庁	3000012140021	司法修習の実施	0.7	その他	-	-	-
4	横浜地方検察庁	5000012140011	司法修習の実施	0.4	その他	-	-	-
5	新潟地方検察庁	4000012140020	司法修習の実施	0.3	その他	-	-	-
6	大分地方検察庁	8000012140041	司法修習の実施	0.3	その他	-	-	-
7	東京高等検察庁	6000012140002	司法修習の実施	0.3	その他	-	-	-
8	札幌高等検察庁	9000012140008	司法修習の実施	0.3	その他	-	-	-
9	さいたま地方検察庁	4000012140012	司法修習の実施	0.3	その他	-	-	-
10	福岡地方検察庁	3000012140038	司法修習の実施	0.3	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.2	その他	-	-	
2	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費	0.3	その他	-	-	
2	職員A	-	旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員B	-	旅費	0.1	その他	-	-	
4	ニューワールドツーリスト中国観光株式会社	4240001008675	旅費	0.1	その他	-	-	
5	四国旅客鉄道株式会社	1470001002014	旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員C	-	旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員D	-	旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員E	-	旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員F	-	旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員G	-	旅費	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入(書籍)	6	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	-
2	株式会社三省堂書店	7010001016830	物品購入(書籍)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	-
3	株式会社エヌエスケイ	9110001000756	物品購入(コピー用紙)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	理想科学工業株式会社	9010401031452	物品購入(コピー用紙)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	ニッポンレンタカー北関東株式会社	1030001044141	役務(レンタカー借上げ料)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	大丸株式会社	5430001009629	物品購入(コピー用紙)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	近鉄レンタリース株式会社	5120001023132	役務(レンタカー借上げ料)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	三山石油株式会社	3070001003224	物品購入(自動車用燃料)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社岩瀬書店	7380001003668	物品購入(書籍)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	